

資料2

政策評価・独立行政法人評価委員会について

(平成19年4月現在)

【政策評価・独立行政法人評価委員会】(委員長及び委員6名)		
委員長	おおはし ようじ 大橋 洋治	全日本空輸株式会社取締役会長 ※委員長は、委員として両分科会に所属
【政策評価分科会】 (12名)		【独立行政法人評価委員会】 (26人)
分科会長	かなもと よしつぐ 金本 良嗣	東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院教授
委員	てらお よしこ 寺尾 美子	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	にいむら やすこ 新村 保子	評論家
臨時委員	たかぎ ゆうぞう 高木 勇三	公認会計士、日本公認会計士協会常務理事
	たかはし のぶこ 高橋 伸子	生活経済ジャーナリスト
	たなべ くにあき 田辺 国昭	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	たにふじ えつし 谷藤 悦史	早稲田大学政治経済学術院副学術院長
専門委員	うしお ようこ 牛尾 陽子	株式会社藤崎快適生活研究所専務取締役所長
	きむら ようこ 木村 陽子	地方財政審議会委員
	たなか つねまさ 田中 常雅	東京商工会議所人口問題委員会副委員長
	よしの なおゆき 吉野 直行	慶應義塾大学経済学部教授
		分科会長、委員及び臨時委員 <記載省略>

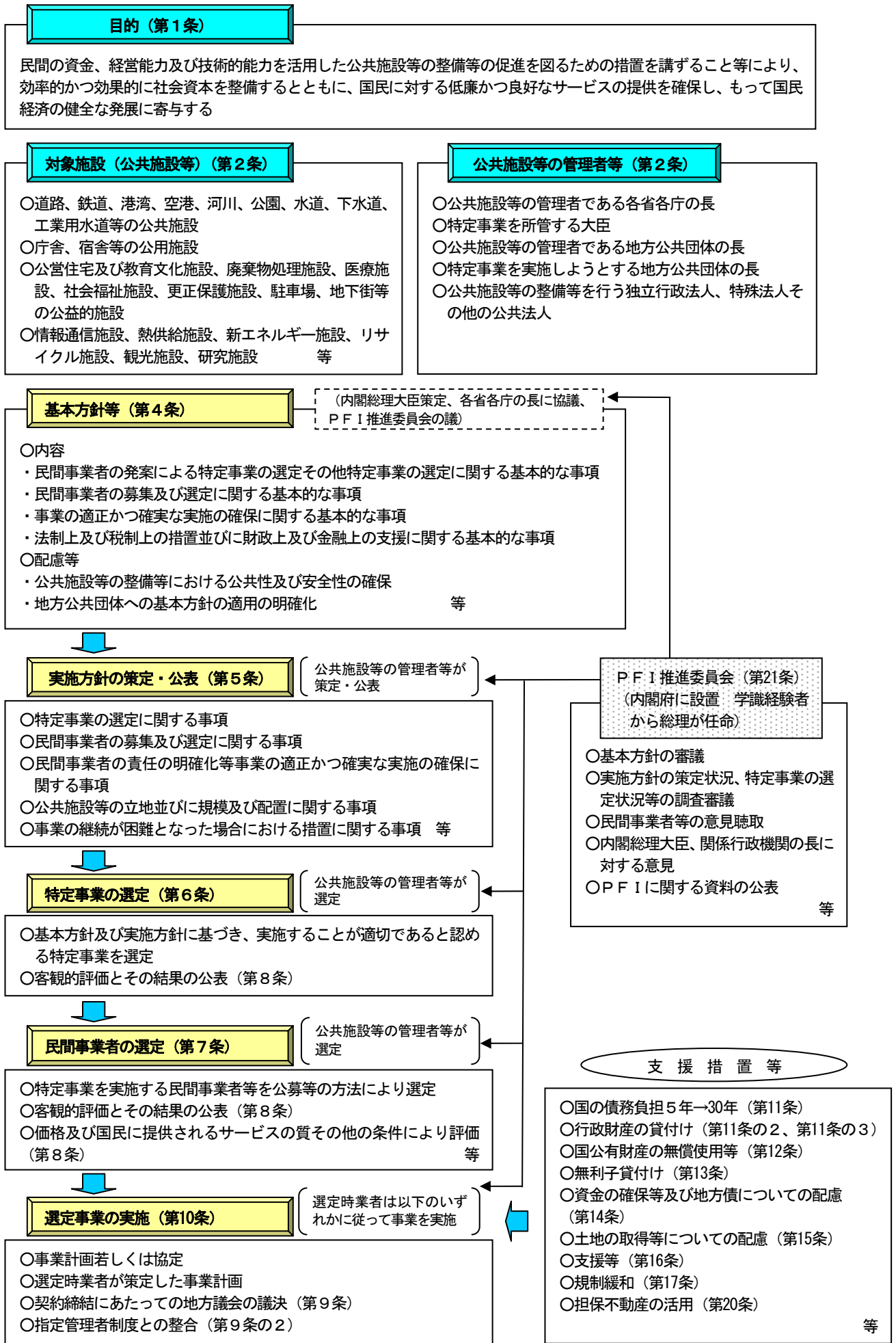
資料3

「PFI事業に関する政策評価」に係る研究会について

(平成19年4月現在)

氏名	専門分野	所属(職名)
うすい みつあき 碓井 光明	財政法、租税法	東京大学大学院法学政治学研究科教授 民間資金等活用事業推進委員会委員
おぼた じゅんこ 小幡 純子	行政法	上智大学大学院法学研究科教授 民間資金等活用事業推進委員会専門委員
にしの ふみお 西野 文雄	社会基盤学	政策研究大学院大学学事顧問
みつた ながはる 光多 長温	地域政策学、公共政策学	鳥取大学地域学部教授 民間資金等活用事業推進委員会専門委員
やまうち ひろたか 山内 弘隆	公共経済学、交通経済論、 公益事業論、規制の経済学	一橋大学大学院商学研究科長 民間資金等活用事業推進委員会委員

資料4 PFI法の概要



(注) 内閣府の資料に基づき、当省が作成した。

資料5 指定管理者制度について

○ 指定管理者制度

指定管理者制度は、地方自治法の一部を改正する法律（平成15年法律第81号）に基づき、地方公共団体が設置する公の施設の管理を民間事業者等にも行わせることができることとされた制度で、平成15年9月から施行されている。公の施設の管理は、これまでは出資法人（第3セクター等）など公共的な団体にしか管理委託ができなかったが、指定管理者制度の創設により、民間事業者にも管理を委任することができるようになった。

この制度を導入することで、（多様化する住民ニーズにより効率的、効果的に対応するため、）民間の能力を活用しつつ、住民のサービスの向上を図るとともに、経費の削減等が図られることが期待される。

○ 指定管理者制度とPFIとの比較

区分	指定管理者制度	PFI
所管官庁	総務省（地方自治法）	内閣府（PFI法）
法律・対象	地方自治法244条の「公の施設」（地方公共団体の財産）	公共施設等（PFI法第2条）
事業範囲	「公の施設」の管理	公共施設等の設計、建設、運営等
導入の判断	指定管理者制度の導入か、直営	国・公共法人・地方公共団体の自主的な判断
導入の指標	特になし	VMFの有無
事業者の募集方法	なし	総合評価一般競争入札、公募型プロポーザル等
事業者との関係	行政処分	民法上の契約
ガイドライン	なし。	内閣府のPFI推進委員会作成の五つのガイドライン
事業期間	3～10年程度が多い	10～20年が多い

（注）当省の調査結果による。

○ 都道府県の公の施設に占める指定管理者制度が導入された施設の割合（平成18年）

（単位：施設、％）

公の施設数	指定管理者制度 導入施設数	導入率	（公営住宅を除いた場合）		
			公の施設数	指定管理者制度 導入施設数	導入率
11,973	7,083	59.2%	5,144	2,554	49.7%

（注）当省が平成19年に公表した「公の施設の指定管理者制度の導入状況に関する調査結果」に基づき整理したもので、平成18年9月2日現在の数値である。

資料6 用語の解説

【VFM (Value For Money)】

VFMは、「一定の支払い (Money) に対して、最も価値の高いサービス (Value) を提供する」という考え方であり、PFI事業の導入を検討するに当たって最も重要視されている評価指標である。具体的には、i) PFI事業として実施する場合とii) 従来の公共事業として実施する場合とを比較して、i)の方が、ii)よりも支払に対して価値の高いサービスを提供できることになれば、PFI事業として採用する判断の一つとなる。

【PSC (Public Sector Comparator)】

PSCとは、公共施設等の管理者等が自ら実施する場合の事業期間全体を通じた公的財政負担の見込額の現在価値をいう。

【PFIのLCC (Life Cycle Cost)】

PFIのLCCとは、PFI事業として実施する場合の事業期間全体を通じた公的財政負担の見込額の現在価値をいう。

【BTO (Build-Transfer-Operate)】

BTO方式とは、選定事業者が施設等を建設し、施設完成直後に公共施設等の管理者等に所有権を移転し、選定事業者が維持管理及び運営を行う事業方式をいう。

【BOT (Build-Operate-Transfer)】

BOT方式とは、選定事業者が施設等を建設し、施設等の所有権を持ったまま、維持・管理・運営をし、事業終了後に施設等の所有権を公共施設等の管理者等に移転する事業方式である。

【BOO (Build-Own-Operate)】

BOO方式とは、選定事業者が施設等を建設し、維持管理及び運営し、事業終了時点で選定事業者が施設を解体・撤去する事業方式をいう。

【RO (Rehabilitate-Operate)】

RO方式とは、公共施設等の管理者等が所有する施設等について、選定事業者が施設等を改修した後、維持管理及び運営を行う方式をいう。

【R T O (Rehabilitate-Transfer-Operate)】

R T O方式とは、選定事業者が施設等を改修し、施設が完成直後に公共施設等の管理者等に所有権を移転し、選定事業者が維持管理及び運営を行う事業方式をいう。

【R O T (Rehabilitate-Operate-Transfer)】

R O T方式とは、既存施設等を改修し、維持管理及び運営を行い、事業終了後、公共施設等の管理者等に、施設等の所有権を移転させる事業方式をいう。

【O (Operate)】

O方式とは、民間事業者が、施設等の整備・保有を行わずに、維持管理及び運営のみ行う事業方式をいう。

【サービス購入型】

サービス購入型とは、選定事業者が、施設等の設計・建設・維持管理・運営等を行い、公共施設等の管理者等は選定事業者が受益者に提供する公共サービスに応じた対価（サービス購入料）を支払う類型をいう。

【独立採算型】

独立採算型とは、選定事業者が、自ら調達した資金により、施設等の設計・建設・維持管理・運営を行い、そのコストが利用料金収入等の受益者からの支払いにより回収される類型をいう。

【サービス購入・独立採算混合型】

サービス購入・独立採算混合型とは、選定事業者のコストが、公共施設等の管理者等から支払われるサービス購入料と、利用料金代金収入等の受益者からの支払いの双方により回収される類型をいう。

資料7 平成19年3月末までに実施方針を公表した266事業

	事業名	公共施設等の管理者等
1	常陸那珂港北ふ頭公共コンテナターミナル施設の整備及び管理運営事業	茨城県
2	千葉市消費生活センター・計量検査所複合施設PFI特定事業	千葉市
3	福岡市臨海工場余熱利用施設整備事業	福岡市
4	神奈川県衛生研究所特定事業	神奈川県
5	ひびきコンテナターミナルPFI事業	北九州市
6	神奈川県立近代美術館新館(仮称)等特定事業	神奈川県
7	神戸市摩耶ロτζ整備等事業	神戸市
8	当新田環境センター余熱利用施設整備・運営PFI事業	岡山市
9	朝霞浄水場・三園浄水場常用発電設備等整備事業	東京都
10	調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営事業	調布市
11	大館周辺広域市町村圏組合・ごみ処理事業	大館市<旧:大館周辺広域市町村圏組合>
12	江坂駅南立体駐車場整備事業	大阪府
13	海洋総合文化ゾーン体験学習施設等特定事業	神奈川県
14	高知医療センター整備運営事業	高知県・高知市病院組合
15	マリンピア神戸フィッシャリーナ施設整備等事業	神戸市
16	八雲村学校給食センター施設整備事業	松江市<旧:八雲村>
17	区部ユース・プラザ(仮称)整備等事業	東京都
18	近江八幡市民病院整備運営事業	近江八幡市
19	倉敷市・資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業	倉敷市
20	大分県女性・消費生活会館(仮称)PFI特定事業	大分県
21	桑名市図書館等複合公共施設特定事業	桑名市
22	滋賀21会館整備PFI事業	滋賀県
23	とがやま温泉施設整備事業	養父市<旧:八鹿町>
24	岡山西サーチパーク・インキュベーションセンター(仮称)整備等事業	岡山県
25	森ヶ崎水処理センター常用発電事業	東京都
26	竹の塚西自転車駐車場整備運営事業	足立区
27	(仮称)新リサイクルセンター整備等事業	田原市<旧田原町、赤羽根町及び渥美町>
28	(仮称)加古川市立総合体育館整備PFI事業	加古川市
29	金沢競馬場省エネルギー対策事業	石川県
30	留辺薬町外2町一般廃棄物最終処分場整備及び運営事業	留辺薬町
31	彩の国資源循環工場整備事業(PFI施設)	埼玉県
32	羽島市民プールの整備・運営事業	羽島市
33	情報通信科学館(仮称)整備等事業	香川県
34	杉並公会堂改築並びに維持管理及び運営事業	杉並区
35	長井海の手公園整備等事業	横須賀市
36	野洲町立野洲小学校及び野洲幼稚園整備並びに維持管理事業	野洲市<旧:野洲町>
37	杉並区新型ケアハウス整備等事業	杉並区
38	認知症高齢者グループホーム等の整備・運営事業	中央区
39	移動体通信試験施設整備運営事業	独立行政法人情報通信研究機構<旧:独立行政法人通信総合研究所>
40	(仮称)山崎地区屋内温水プール施設整備事業	鎌倉市
41	戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業・仮設店舗整備等事業	横浜市
42	県営上安住宅(仮称)整備事業	広島県
43	千葉市少年自然の家(仮称)整備事業	千葉市

44	(仮称)札幌市第2斎場整備運営事業	札幌市
45	衆議院赤坂議員宿舎整備等事業	衆議院
46	公務員宿舎赤羽住宅(仮称)整備事業	財務省
47	公務員宿舎駒沢住宅(仮称)及び池尻住宅(仮称)整備事業	財務省
48	長岡市「高齢者センターしなの(仮称)」整備、運用及び維持管理事業	長岡市
49	中央合同庁舎第7号館整備等事業	文部科学省、国土交通省
50	市川市立第七中学校校舎・給食室・公会堂整備等並びに保育所整備PFI事業	市川市
51	市川市ケアハウス整備等PFI事業	市川市
52	岡山市東部余熱利用健康増進施設の整備・運営事業	岡山市
53	多摩地域ユース・プラザ(仮称)整備等事業	東京都
54	(仮称)生涯学習センター整備等事業	杉戸町
55	寒川浄水場排水処理施設更新等事業	神奈川県
56	高浜市新型ケアハウス整備等事業	高浜市
57	横浜市下水道局改良土プラント増設・運営事業	横浜市
58	八尾市立病院維持管理・運営事業	八尾市
59	総合地球環境学研究所施設整備事業	大学共同利用機関法人人間文化研究機構
60	熊本大学(本荘)発生医学研究センター施設整備事業	国立大学法人熊本大学
61	京都大学(桂)総合研究棟V(桂)福利・保健管理棟施設の整備事業	国立大学法人京都大学
62	鯖江駅周辺駐車場整備事業	鯖江市
63	京都大学(南部)総合研究棟の整備事業	国立大学法人京都大学
64	大阪大学(石橋)学生交流棟整備等事業	国立大学法人大阪大学
65	九州大学(元岡)研究教育棟Ⅰ施設整備事業	国立大学法人九州大学
66	金沢大学(角間Ⅱ)附属図書館等棟施設整備事業	国立大学法人金沢大学
67	新総合福祉・ボランティア・NPO会館(仮称)整備事業	岡山県
68	仮称越谷広域斎場整備等事業	越谷市
69	政策研究大学院大学施設整備事業	国立大学法人政策研究大学院大学
70	東京大学(柏)総合研究棟(環境学研究系)施設整備事業	国立大学法人東京大学
71	東京大学(地震)総合研究棟施設整備事業	国立大学法人東京大学
72	東京大学(駒場Ⅱ)駒場オープンラボラトリー施設整備事業	国立大学法人東京大学
73	岡山県総合教育センター(仮称)整備等事業	岡山県
74	岐阜大学総合研究棟施設整備事業	国立大学法人岐阜大学
75	(仮称)松森工場関連市民利用施設整備事業	仙台市
76	筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業	国立大学法人筑波大学
77	神戸大学医学部附属病院立体駐車場施設整備等事業	国立大学法人神戸大学
78	(仮称)呉市斎場整備等事業	呉市
79	埼玉県総合リハビリテーションセンターESCO事業	埼玉県
80	市川市クリーンセンター余熱利用施設整備・運営事業	市川市
81	指宿地域交流施設整備等事業	指宿市
82	尼崎の森中央緑地スポーツ健康増進施設整備事業	兵庫県
83	四日市市立小中学校施設整備事業	四日市市
84	緑風園改築及び運営事業	新潟県
85	公務員宿舎仲田住宅及び千種東住宅整備事業	財務省
86	(仮称)大分市植田総合市民行政センター整備事業	大分市

87	(仮称)大分市鶴崎総合市民行政センター整備事業	大分市
88	公務員宿舎枚方住宅(仮称)整備事業	財務省
89	千葉市大宮学校給食センター(仮称)整備事業	千葉市
90	公務員宿舎三宿第二住宅(仮称)整備事業	財務省
91	道立噴火湾パノラマパークビジターセンター等整備運営事業	北海道
92	九段第3合同庁舎・千代田区役所本庁舎整備等事業	国土交通省、千代田区
93	江古田の森保健福祉施設の整備・運営事業	中野区
94	京都御池中学校・複合施設整備等事業	京都市
95	長泉町一般廃棄物最終処分場(仮称)の整備・運営事業	長泉町
96	立川公務員宿舎(仮称)整備等事業	防衛庁
97	「豊川宝飯衛生組合斎場会館(仮称)」整備運営事業	豊川宝飯衛生組合
98	鯖江市ケアハウス整備等PFI事業	鯖江市
99	鯖江市地域交流センター整備等PFI事業	鯖江市
100	PFIによる県営住宅鈴川団地整備移転建替等事業	山形県
101	(仮称)稲城市立中央図書館等整備運営事業	稲城市
102	(仮称)古川南中学校設計、建設、維持管理及び運営事業	大崎市<旧:古川市>
103	西遠地区新構想高等学校(仮称)整備事業	静岡県
104	新浦安駅前複合施設整備運営事業	浦安市
105	山陽町新型ケアハウス整備事業	山陽小野田市<旧:山陽町>
106	上山市学校給食センター建設・維持管理等事業	上山市
107	(仮称)泉大津市立戎小学校整備事業	泉大津市
108	いわき市文化交流施設整備等事業	いわき市
109	在エジプト日本国大使館新事務所整備等事業	外務省
110	名古屋市鳴海工場整備・運営事業	名古屋市
111	大久保浄水場排水処理施設等整備・運営事業	埼玉県
112	(仮称)江戸川浄水場排水処理施設整備等事業	千葉県
113	県営坂地区住宅整備事業	広島県、坂町
114	吉島地区ポートパーク(仮称)整備運営事業	広島県
115	名古屋港ガーデンふ頭東地区臨港緑地整備等事業	名古屋港管理組合
116	埼玉県浦和地方庁舎ESCO事業	埼玉県
117	愛知県森林公園ゴルフ場施設整備等事業	愛知県
118	香春町浄化槽整備推進事業	香春町
119	(仮称)藤沢市有機質資源再生センター整備運営事業	藤沢市
120	苫小牧法務総合庁舎整備等事業	法務省、国土交通省
121	(仮称)東大阪市消防局・中消防署庁舎整備事業	東大阪市
122	(仮称)浜松市新清掃工場・新水泳場整備運営事業	浜松市
123	富山県警察学校整備等事業	国土交通省
124	四国がんセンター職員宿舎等整備事業	独立行政法人国立病院機構四国がんセンター
125	杉並区井草介護強化型ケアハウス整備等事業	杉並区
126	神戸市中央卸売市場本場再整備事業	神戸市
127	公務員宿舎幌北住宅整備事業	財務省
128	新仙台市天文台整備・運営事業	仙台市
129	仮称浦安市千鳥学校給食センター整備運営事業	浦安市
130	益田地区広域クリーンセンター整備及び運営事業	益田地区広域市町村圏事務組合
131	島根県立こころの医療センター(仮称)整備・運営事業	島根県
132	県立長岡屋内総合プール(仮称)整備・運営事業	新潟県
133	横浜市長十市場小学校整備事業	横浜市

134	公務員宿舎舟入住宅整備事業	財務省
135	美祢社会復帰促進センター整備・運営事業	法務省
136	熊本大学(黒髪南)工学部他校舎改修施設整備等事業	国立大学法人熊本大学
137	北海道大学環境資源バイオサイエンス研究棟改修施設整備等事業	国立大学法人北海道大学
138	鹿児島大学(郡元)環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業	国立大学法人鹿児島大学
139	京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	国立大学法人京都大学
140	長野市温湯地区温泉利用施設整備等PFI事業	長野市
141	(仮称)大竹市自転車駐車場施設整備・運営事業	大竹市
142	東京簡易裁判所墨田分室庁舎整備等事業	最高裁判所
143	金沢大学(宝町)総合研究棟改修施設整備事業	国立大学法人金沢大学
144	九州大学(元岡)生活支援施設ウエストⅡ,学生宿舎Ⅰ施設整備等事業	国立大学法人九州大学
145	九州大学(馬出)総合研究棟改修(旧医学部基礎A棟)施設整備等事業	国立大学法人九州大学
146	東北大学(三条)学生寄宿舍整備事業	国立大学法人東北大学
147	東京大学(駒場Ⅰ)駒場コミュニケーション・プラザ施設整備等事業	国立大学法人東京大学
148	大阪府警察寝屋川待機宿舎建替整備等事業	大阪府
149	可児市学校給食センター整備・維持管理事業	可児市
150	大阪大学(吹田1)研究棟改修(工学部)施設整備等事業	国立大学法人大阪大学
151	(仮称)プラザノース整備事業	さいたま市
152	稚内市廃棄物最終処分場整備運営事業	稚内市
153	(仮称)長崎市立図書館整備運営事業	長崎市
154	横浜市下水道局北部汚泥処理センター消化ガス発電設備整備事業	横浜市
155	下関市新博物館(仮称)建設事業	下関市
156	水と緑の健康都市第1期整備等事業	大阪府
157	大飯町複合型交流施設整備PFI事業	大飯町
158	PFIによる京都府府営住宅常団地整備等事業	京都府
159	千葉県警察本部新庁舎建設等事業	千葉県
160	海上自衛隊呉史料館(仮称)整備等事業	防衛省<旧:防衛庁>
161	東郷町新設小学校施設整備事業	東郷町
162	(仮称)岡崎げんき館整備運営事業	岡崎市
163	府中市市民会館・中央図書館複合施設整備事業	府中市
164	多摩広域基幹病院(仮称)及び小児総合医療センター(仮称)整備等事業	東京都
165	豊橋市資源化センター余熱利用施設整備・運営事業	豊橋市
166	壮瞥町管理型浄化槽整備事業	壮瞥町
167	伊万里市学校給食センター(仮称)整備事業	伊万里市
168	神宮前一丁目民活再生プロジェクト	東京都
169	知多浄水場始め4浄水場排水処理施設整備・運営事業	愛知県
170	参議院新議員会館整備等事業	参議院、国土交通省
171	衆議院新議員会館整備等事業	衆議院、国土交通省
172	県立可部高等学校移転整備事業	広島県
173	堺市・資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業	堺市
174	横浜市立科学技術高等学校(仮称)整備事業	横浜市
175	新北九州空港駐車場整備等事業	国土交通省
176	山梨県立中央病院駐車場整備運営事業	山梨県
177	山形県営松境・住吉団地移転建替及び酒田市琢成学区コミュニティ防災センター整備等事業	山形県、酒田市
178	(仮称)「道の駅ようか」整備事業	養父市

179	中部運転免許センター建設整備事業	静岡県
180	(仮称)八千代市立萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設整備・運営事業	八千代市
181	津守下水処理場消化ガス発電設備整備事業	大阪市
182	(仮称)宮城野区文化センター等整備事業	仙台市
183	公務員宿舎清水町住宅(仮称)整備事業	財務省
184	総合科学技術高等学校(仮称)整備事業	静岡県
185	熊本市総合保健福祉センター(仮称)整備等事業	熊本市
186	公務員宿舎亀岡住宅整備事業	財務省
187	山城町浄化槽整備事業	三好市<旧:山城町>
188	東京国際空港国際線地区エプロン等整備等事業	国土交通省
189	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業	国土交通省
190	東京国際空港国際線地区貨物ターミナル整備・運営事業	国土交通省
191	紫波町管理型浄化槽整備事業	紫波町
192	神戸大学(六甲台2)総合研究棟(農学系)改修施設整備等事業	国立大学法人神戸大学
193	3小学校統合校設計・建設・維持管理事業	富山市
194	芝園小学校及び芝園中学校設計・建設・維持管理事業	富山市
195	京都市立小学校冷房化等事業	京都市
196	石巻地区広域行政事務組合消防本部(石巻消防署併設)庁舎移転整備事業	石巻地区広域行政事務組合
197	第2クリーンセンター(仮称)整備・運営事業	岩手県
198	黒川地区小中学校新設事業	川崎市
199	島根あさひ社会復帰促進センター整備・運営事業	法務省
200	(仮称)東根市消防庁舎整備事業	東根市
201	富田林市浄化槽整備推進事業	富田林市
202	沼津市営住宅自由ヶ丘団地整備事業	沼津市
203	(仮称)水と緑の健康都市小中一貫校整備等事業	大阪府、箕面市
204	(仮称)富士見こども施設整備計画	千代田区
205	航空保安大学校本校移転整備等事業	国土交通省
206	穂高町温泉利用施設等整備・運営PFI事業	安曇野市<旧:穂高町>
207	愛知県産業労働センター(仮称)整備・運営事業	愛知県
208	(仮称)宇多津新給食センター整備運営事業	宇多津町
209	神奈川県立花と緑のふれあいセンター(仮称)施設整備・運営等事業	神奈川県
210	九州大学(伊都)実験施設等整備事業	国立大学法人九州大学
211	坂地区警察職員宿舎等整備事業	広島県
212	大阪府警察金岡单身寮整備等事業	大阪府
213	(仮称)仙台市新野村学校給食センター整備事業	仙台市
214	(仮称)墨田区総合体育館建設等事業	墨田区
215	(仮称)姫路市新美化センター整備運営事業	姫路市
216	京都市伏見区総合庁舎整備等事業	京都市
217	がん・感染症医療センター(仮称)整備運営事業	東京都
218	PFIによる防府・高井県営住宅東ブロック整備等事業	山口県
219	(仮称)宇都宮市新斎場整備・運営事業	宇都宮市
220	福井県立病院立体駐車場整備等運営事業	福井県
221	(仮称)北九州市プラスチック製容器包装選別施設整備運営事業	北九州市
222	鹿児島県警察学校整備等事業	国土交通省
223	東京地家裁立川支部(仮称)庁舎整備等事業	最高裁判所、国土交通省
224	大阪府立消防学校再整備等事業	大阪府
225	北九州市立思永中学校整備PFI事業	北九州市

226	公務員宿舎城北住宅(仮称)整備事業	財務省
227	東根市学校給食共同調理場整備等事業	東根市
228	呉市音戸ロッジ整備事業	呉市
229	新焼却場施設整備・運営事業	新潟市
230	(仮称)新文化センター整備運営事業	稲城市
231	加須大越処理区農業集落排水事業	加須市
232	愛媛県立中央病院整備運営事業	愛媛県
233	奥州市(水沢区)市営浄化槽整備事業	奥州市
234	那覇航空交通管制部管理棟建替整備等事業	国土交通省
235	市立つるせ台小学校、市立図書館鶴瀬西分館及び市立つるせ台放課後児童クラブ整備並びに維持管理運営事業	富士見市
236	那覇港国際物流関連施設整備・運営事業	那覇港管理組合
237	京都市立音楽高等学校移転整備事業	京都市
238	(仮称)小山小学校校舎建設等PFI事業	流山市
239	「(仮称)北海道札幌新定時制高等学校」及び「札幌市立中央幼稚園」整備等事業	札幌市
240	神戸市立中央市民病院整備運営事業	神戸市
241	森地区新構想高等学校(仮称)整備事業	静岡県
242	木更津第一小改築及び木更津市学校給食センター整備事業	木更津市
243	播磨社会復帰促進センター等運営事業	法務省
244	喜連川社会復帰促進センター等運営事業	法務省
245	徳島県青少年センター整備運営事業	徳島県
246	大阪府精神医療センター再編整備事業	地方独立行政法人大阪府立病院機構
247	米沢市公営住宅塩井町団地建替等事業(1号棟)	米沢市
248	名古屋市守山スポーツセンター(仮称)整備・運営事業	名古屋市
249	鹿児島市新鴨池公園水泳プール整備・運営事業	鹿児島市
250	(仮称)広島県東部運転免許センター整備事業	広島県
251	保健所・保健センター及び地域療育センター(仮称)等整備・運営事業	豊橋市
252	廿日市市新宮島水族館(仮称)整備・運営事業	廿日市市
253	横浜市瀬谷区総合庁舎及びニツ橋公園整備事業	横浜市
254	豊洲新市場整備等事業	東京都
255	精神医療センター(仮称)整備運営事業	東京都
256	山形市学校給食センター整備運営事業	山形市
257	下関地域総合武道館(仮称)整備等事業	山口県
258	大垣市南部学校給食センター整備事業	大垣市
259	山形県営通町団地移転建替等事業	山形県
260	狭山市立第一学校給食センター更新事業	狭山市
261	鈴鹿市不燃物リサイクルセンター2期事業	鈴鹿市
262	筑波大学付属病院再開発に係る施設整備等事業	国立大学法人筑波大学
263	(仮称)紫波火葬場整備事業	紫波町
264	埼玉県県民活動総合センターESCO事業	埼玉県
265	(仮称)豊田市交通安全教育施設整備・運営事業	豊田市
266	徳島市立高等学校校舎整備等事業	徳島市

(注) 実施方針を公表した順に掲載している。